

01	1: 新規 2: 更新	※ 02 受付番号		※ 03 業 者 コ ー ド		※ 申請者		06 適格組	令和 年 月 日
				04 建設業許可番号	-	05 の規模		合証明	第 号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和4・5年度において、貴町で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日
新温泉町長 殿

07	本社(店)郵便番号		—		08	法人番号	
----	-----------	--	---	--	----	------	--

フリガナ

09	本社(店)住所	
----	---------	--

フリガナ

10	商号又は名称	
----	--------	--

11	役職	
----	----	--

フリガナ

代表者氏名		印	フリガナ		12	担当者氏名	
-------	--	---	------	--	----	-------	--

13	本社(店)電話番号		14	担当者電話番号	
----	-----------	--	----	---------	--

(内線番号)

15	本社(店)FAX番号		16	電子入札用ICカードの登録番号	
----	------------	--	----	-----------------	--

17	メールアドレス	
----	---------	--

(18 代理申請時使用欄)

18	申請代理人	申請代理人郵便番号
	申請代理人住 所	
	申請代理人氏 名	

申請代理人電話番号

19	外資状況	1 外国籍会社 [国名 :]	2 日本国籍会社 [国名 :] (外資比率 : 100%)	3 日本国籍会社 [国名 :] [国名 :] (外資比率 : %) (外資比率 : %)
----	------	---------------------	---	--

20	営業年数	年
----	------	---

21	総職員数 (人)	
----	-------------	--

22	設立年月日(和暦)
----	-----------

明治 大正 年 月 日
昭和 平成
令和

23	みなし大企業
----	--------

☐ 下記のいずれかに該当する ☐ 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

①競争参加資格希望工種区分 (※1)		②年間平均完成工事高 (※2)
		(千円)
01		
02		
03		
04		
05		
06		
07		
08		
09		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
そ の 他		
合 計		

【記載要領】

(※1)

「①競争参加資格希望工種区分」欄は、下表に掲げる区分(建設業法上の建設工事の種類)のうち、登録を希望する区分を記入してください。

建設業法上の建設工事の種類			
01	土木一式	16	ガラス
02	建築一式	17	塗装
03	大工	18	防水
04	左官	19	内装仕上
05	とび・土工・コンクリート	20	機械器具設置
06	石	21	熱絶縁
07	屋根	22	電気通信
08	電気	23	造園
09	管	24	さく井
10	タイル・れんが・ブロック	25	建具
11	鋼構造物	26	水道施設
12	鉄筋	27	消防施設
13	ほ装	28	清掃施設
14	しゅんせつ	29	解体
15	板金		

(※2)

「②年間平均完成工事高」については、消費税を含まない金額を記載すること(※総合評定値通知書の完成工事高の2年ないし3年平均の欄から金額を拾うこと)。

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 親会社等・所属する組合が建設業許可を受けていない場合には、建設業許可番号欄に「なし」と記載すること。
3. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄にレ点を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を記入すること。
4. 役職名には、「代表取締役」、「取締役」（社外取締役を含む。）、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。

※受付番号									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※建設業許可番号									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

業 態 調 書

国土交通省退職者の特定部署への就任自粛等の要請について

国土交通省では別紙のとおり、「国土交通省との間で密接な関係があるとされた営利企業のうち、当省発注の公共工事の受注実績のある企業におかれては、退職後5年が経過していない国土交通省退職者について、平成17年10月1日以降、新たに営業担当部署へ就任させることがないよう要請」を行っているところです。
 ついては、資格審査申請書類の一部として、このような国土交通省退職者の有無等に関する調書をご提出下さい。

該当の有無について 有 ☐ 無 ☐

国土交通省退職者の再就職状況に関する事項

1	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名	平成17年10月1日以降における役職	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付)
			平成 年 月 日
	国土交通省における退職日	国土交通省における退職時の官職	
	平成 年 月 日		
2	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名	平成17年10月1日以降における役職	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付)
			平成 年 月 日
	国土交通省における退職日	国土交通省における退職時の官職	
	平成 年 月 日		
3	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名	平成17年10月1日以降における役職	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付)
			平成 年 月 日
	国土交通省における退職日	国土交通省における退職時の官職	
	平成 年 月 日		
4	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名	平成17年10月1日以降における役職	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付)
			平成 年 月 日
	国土交通省における退職日	国土交通省における退職時の官職	
	平成 年 月 日		
5	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名	平成17年10月1日以降における役職	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付)
			平成 年 月 日
	国土交通省における退職日	国土交通省における退職時の官職	
	平成 年 月 日		

【記載要領】

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. **社内異動及び新規採用は問わず、平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者を対象とする。(平成17年10月1日以前から営業担当部署に就いている者は対象としない。)**
3. 「国土交通省における退職時の官職」欄はできるだけ詳しく記入する。ただし、「国土交通省」は記入しない。(例:〇〇運輸局〇〇運輸支局〇〇課長)
4. 「国土交通省における退職時の官職」及び「国土交通省における退職日」は把握している範囲において記入すること。

營業所一覽表	
東京	〇
大阪	〇
名古屋	〇
京都	〇
福岡	〇
札幌	〇
仙台	〇
新潟	〇
金沢	〇
富山	〇
石川	〇
福井	〇
山梨	〇
長野	〇
岐阜	〇
愛知	〇
三重	〇
滋賀	〇
京都府	〇
大阪府	〇
兵庫県	〇
徳島県	〇
香川県	〇
愛媛県	〇
高知県	〇
福岡県	〇
佐賀県	〇
大分県	〇
熊本県	〇
鹿児島県	〇
沖縄県	〇

[illegible]

- 1 本表は、申請日時点において作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。この場合においては、市外局番、市内局番及び番号を「-（ハイフン）」で区切り記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

共 同 企 業 体 等 調 書 (そ の 1)

建設工事の種類	技 術 職 員 数																												合 計	※評点 (Z)		
	1 級						講習受講						基幹						2級						そ の 他							
	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④			⑤	⑥or計
01 土木一式																																
02 建築一式																																
03 大工																																
04 左官																																
05 とび・土工・コンクリート																																
06 石																																
07 屋根																																
08 電気																																
09 管																																
10 タイル・れんが・ブロック																																
11 鋼構造物																																
12 鉄筋																																
13 ほ装																																
14 しゅんせつ																																
15 板金																																
16 ガラス																																
17 塗装																																
18 防水																																
19 内装仕上																																
20 機械器具設置																																
21 熱絶縁																																
22 電気通信																																
23 造園																																
24 さく井																																
25 建具																																
26 水道施設																																
27 消防施設																																
28 清掃施設																																
29 解体																																
合 計																																

年間平均完成工事高 (千円)

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥ or 計	※数値	※点数	※合計	※評点 (X2)
自 己 資 本 額										
利 益 額										
経 営 状 況							※ 評 点 (Y)			
その他の評価項目							※ 評 点 (W)			